

第65回定時株主総会 ウェブサイト掲載事項

第65期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）

- ①連結株主資本等変動計算書
- ②連結計算書類連結注記表
- ③株主資本等変動計算書
- ④計算書類個別注記表

株式会社アダストリアホールディングス

上記の事項は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.adastria.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供しているものであります。

連結株主資本等変動計算書

(平成26年 3月 1日から
平成27年 2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 首 残 高	2,660	6,986	33,482	△407	42,722
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△1,335		△1,335
当 期 純 利 益			503		503
自 己 株 式 の 取 得				△4	△4
自 己 株 式 の 処 分				0	0
新株の発行(新株予約権の行使)		0		4	5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-
当 期 変 動 額 合 計	-	0	△831	0	△830
当 期 末 残 高	2,660	6,987	32,651	△406	41,892

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替 調整 勘定	その他の包括 利益累計額合計		
当 期 首 残 高	1,720	28	308	2,058	5	44,786
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当				-		△1,335
当 期 純 利 益				-		503
自 己 株 式 の 取 得				-		△4
自 己 株 式 の 処 分				-		0
新株の発行(新株予約権の行使)				-		5
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,910	328	43	2,283	△5	2,278
当 期 変 動 額 合 計	1,910	328	43	2,283	△5	1,447
当 期 末 残 高	3,631	357	352	4,341	-	46,233

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

株式会社ポイント、株式会社トリニティアーツ、株式会社N9&PG、Adastria Asia Co., Ltd. (香港)、方針(上海)商貿有限公司(中国)、波茵特股份有限公司(台湾)、ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD. (シンガポール)、Adastria Korea Co., Ltd. (韓国)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Adastria Asia Co., Ltd.、方針(上海)商貿有限公司、波茵特股份有限公司、ADASTRIA SINGAPORE PTE. LTD.、Adastria Korea Co., Ltd.およびその他海外子会社3社の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

② デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

③ たな卸資産の評価基準および評価方法

商品…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

…主に定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数

- | | |
|------------------|-------|
| ・建物 | 3～50年 |
| ・店舗内装設備 | 5年 |
| ・その他(工具、器具および備品) | 2～20年 |

② 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

…均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

…当社および国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

…当社および国内連結子会社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

…当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

…繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
- …為替予約
- ・ヘッジ対象
- …外貨建債務

③ ヘッジ方針

…実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、投機的な取引は行わない方針であります。また、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

…ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であることから、ヘッジ開始時およびその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺されると想定されるため、ヘッジ有効性評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却を行っております。

(7) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

…消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結貸借対照表に関する注記

1. たな卸資産の内訳

商品	14,359百万円
原材料および貯蔵品	129百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 19,661百万円

3. 担保提供資産および担保に係る債務

担保提供資産の内容およびその金額

敷金および保証金 100百万円

担保に係る債務の金額

買掛金 100百万円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。

用	途	場	所	種	類	金	額
店	舗	(日本国内) 合計97店舗 (海外) 合計21店舗		建物および構築物		129	百万円
				店舗内装設備		849	百万円
				その他		1	百万円
				合計		980	百万円
そ	の	他	—	のれん		543	百万円
				その他		7	百万円
				合計		550	百万円
合	計	—	—	—		1,531	百万円

当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。

減損対象になった店舗資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。なお、回収可能価額とは正味売却価額（＝時価－処分費用見込み額）と使用価値（割引後キャッシュ・フローの総額）のいずれか高いほうであります。

また、のれんについては、取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったことから、対象のれんの帳簿価額全額を減額し、当該減少額を減損損失として、特別損失に計上しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の総数および自己株式の数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当連結会計 年度増加株式数	当連結会計 年度減少株式数	当連結会計 年度末株式数
発行済株式				
普通株式	24,400	－	－	24,400
合計	24,400	－	－	24,400
自己株式				
普通株式	117	1	1	117
合計	117	1	1	117

(注) 自己株式の普通株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

また、自己株式の普通株式の主な減少は、ストック・オプションの権利行使（1千株）によるものであります。

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月4日 取締役会	普通株式	607百万円	25円	平成26年2月28日	平成26年5月8日
平成26年9月30日 取締役会	普通株式	728百万円	30円	平成26年8月31日	平成26年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成27年4月6日 取締役会	普通株式	1,092百万円	45円	利益剰余金	平成27年2月28日	平成27年5月13日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資は安全性の高い金融資産で運用しており、設備資金および運転資金については、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に金融機関からの借入）を調達しております。また、デリバティブ取引は、主として実需に基づいた外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金および保証金は、主に来店に伴う差入保証金等であり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金および電子記録債務は、そのすべてが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に運転資金および設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、主に外貨建取引の為替相場変動リスクを回避するために利用している為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、売掛金に係る取引先の信用リスクは、店舗別・取引先別に期日管理・残高管理を行うとともに、信用情報の把握を定期的に行うことで、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

敷金および保証金は賃貸借契約締結時に差入先の信用状況を把握するとともに、入居後も定期的に信用状況を把握することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、商品の輸入に伴う外貨建取引については、為替の変動リスクに対して、為替予約を利用してリスクの回避に努めております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、有価証券運用管理規程に基づいて管理しております。

デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に基づき取引され、その残高照合等は経理部（課）が行っております。また、取引の状況については、所管部署が経理部（課）へ月次報告し、取締役会へ年度報告しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、財務部等担当部門が年次予算に基づく資金繰計画表を作成し、月次で実績・予算を更新するとともに、現金および預金・短期保有の有価証券で手許流動性を継続して維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち、27.2%が特定の大口顧客に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金および預金	7,677	7,677	－
(2) 売掛金および受取手形	7,593	7,593	－
(3) 投資有価証券（注）1	7,416	7,416	－
(4) 敷金および保証金（注）2	14,308	13,914	△394
資 産 計	36,995	36,537	△394
(1) 支払手形および買掛金	6,246	6,246	－
(2) 電子記録債務	8,855	8,855	－
(3) 短期借入金	3,753	3,753	－
(4) 未払金	9,687	9,687	－
(5) 未払法人税等	3,293	3,293	－
負 債 計	31,836	31,836	－
デリバティブ取引（注）3	413	413	－

(注) 1. 連結貸借対照表における投資有価証券の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、非上場株式（連結貸借対照表計上額188百万円）であります。

2. 連結貸借対照表における敷金および保証金の金額と金融商品の時価開示における「連結貸借対照表計上額」との差額は、当連結会計年度末における敷金および保証金の回収が見込めないと認められる金額（貸借建物の現状回復費用見込額）の未償却残高と、敷金および保証金に設定された貸倒引当金の合計額であります。

3. デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、外貨建金銭債務に振り当てたデリバティブ取引については、ヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載しております。

4. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金および預金、(2) 売掛金及び受取手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 敷金および保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金及び支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

時価は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しております。

資産除去債務に関する注記

当社グループは、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当連結会計年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,904円03銭
2. 1株当たり当期純利益	20円75銭

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社トリニティアーツを当社の連結子会社である株式会社ポイントに吸収合併し、また同日付にて、株式会社ポイントを当社に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス
消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ
事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社アダストリアホールディングス

(平成27年5月の株主総会にて社名を株式会社アダストリアに変更予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成25年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。持株会社体制に移行後、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成26年3月1日から
平成27年2月28日まで)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	2,660	2,517	4,468	6,986	16	12,500	21,038	33,554
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当				-		△1,335	△1,335	△1,335
当 期 純 損 失				-		△777	△777	△777
自 己 株 式 の 取 得				-				-
自 己 株 式 の 処 分				-				-
新株の発行(新株予約権の行使)			0	0				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				-				-
当 期 変 動 額 合 計	-	-	0	0	-	-	△2,112	△2,112
当 期 末 残 高	2,660	2,517	4,469	6,987	16	12,500	18,925	31,441

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当 期 首 残 高	△407	42,794	1,711	1,711	5	44,511
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当		△1,335		-		△1,335
当 期 純 損 失		△777		-		△777
自 己 株 式 の 取 得	△4	△4		-		△4
自 己 株 式 の 処 分	0	0		-		0
新株の発行(新株予約権の行使)	4	5		-		5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	1,919	1,919	△5	1,914
当 期 変 動 額 合 計	0	△2,111	1,919	1,919	△5	△197
当 期 末 残 高	△406	40,683	3,631	3,631	-	44,314

個別注記表

重要な会計方針に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 関係会社株式

…移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）

主な耐用年数

・建物 8～24年

・工具、器具および備品 2～20年

(2) 無形固定資産

…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2～5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

…従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

…役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担すべき額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
…平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。
- (5) 株主優待引当金
…発行済の株主優待券について将来の使用に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。
- (6) 投資損失引当金
…関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し損失見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
…消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 90百万円
2. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務
短期金銭債権 21,014百万円
短期金銭債務 7百万円

損益計算書に関する注記

- 関係会社との取引高の総額
営業取引による取引高の総額 3,816百万円
営業取引以外の取引高の総額 1,041百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：千株)

	当 事 業 年 度 期 首 株 式 数	当 事 業 年 度 増 加 株 式 数	当 事 業 年 度 減 少 株 式 数	当 事 業 年 度 末 株 式 数
普 通 株 式	117	1	1	117
合 計	117	1	1	117

税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(1) 流動資産		
繰延税金資産		
賞与引当金	36百万円	
その他	17百万円	
繰延税金資産合計	<u>54百万円</u>	
繰延税金負債		
未払事業税	<u>△2百万円</u>	
繰延税金負債合計	<u>△2百万円</u>	
繰延税金資産の純額	<u>51百万円</u>	
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	34百万円	
一括償却資産	5百万円	
関係会社株式	1,680百万円	
子会社株式評価損	2,621百万円	
投資有価証券評価	165百万円	
減価償却費	30百万円	
投資損失引当金	328百万円	
その他	16百万円	
小計	<u>4,881百万円</u>	
評価性引当金	<u>△3,165百万円</u>	
繰延税金資産合計	<u>1,716百万円</u>	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	<u>△1,770百万円</u>	
繰延税金負債合計	<u>△1,770百万円</u>	
繰延税金負債の純額	<u>△54百万円</u>	

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (被所有割合)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	事業年度末残高
子会社	株式会社ポイン	所有 直接100%	資金の貸付 資産の譲受 経営指導料の受取	資金の貸付 (注) 1	13,900	短期貸付金	1,400
				資産の譲受 (注) 2	602	-	-
				経営指導料の受取 (注) 3	2,611	-	-
	株式会社トリア	所有 直接100%	資金の貸付 経営指導料の受取	資金の貸付 (注) 1	10,300	短期貸付金	4,400
				経営指導料の受取 (注) 3	948	-	-
	株式会社N9 & PG	所有 直接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	13,596	短期貸付金	12,800
Adastria Korea Co., Ltd.	所有 間接100%	資金の貸付	資金の貸付 (注) 1	1,914	短期貸付金	2,067	

取引条件および取引条件の決定方針等

- (注) 1. 貸付金利は、インターカンパニートレジャリー契約に基づき市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 資産の譲渡については、帳簿価額に基づき協議の上、決定しております。
3. 経営指導料については、業務内容を勘案し交渉の上、契約に従い受け取っております。

2. 役員および個人主要株主等

該当事項はありません。

退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は前払退職金制度および確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

前払退職金制度および確定拠出型年金制度に係る費用 17百万円

資産除去債務に関する注記

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金および保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,824円99銭

2. 1株当たり当期純損失 32円01銭

連結配当規制適用会社に関する注記

当社は、当事業年度の末日が最終事業年度の末日となる時後、連結配当規制適用会社となります。

(重要な後発事象)

(共通支配下の取引等)

当社は、平成27年3月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社トリニティアーツを当社の連結子会社である株式会社ポイントに吸収合併し、また同日付にて、株式会社ポイントを当社に吸収合併いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：存続会社 株式会社アダストリアホールディングス
消滅会社 株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツ

事業の内容：カジュアル衣料・生活雑貨・服飾雑貨等の製造小売業

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社、株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツを消滅会社とする吸収合併

- ④ 結合後企業の名称
株式会社アダストリアホールディングス
(平成27年5月の株主総会にて社名を株式会社アダストリアに変更予定)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成25年9月の経営統合に際し、各社の企業文化を尊重・維持しつつ企業価値の拡大を図る目的から持株会社体制に移行いたしました。統合により、グループ全体としての品揃えが豊富になったこと等から顧客層の拡大を図ることができたものの、バリューチェーンの最適化に時間を要し、商品企画精度の不足、経費増加等から、収益面では十分な成果を上げてはおりません。持株会社体制に移行後、各社の企業文化の相互理解と諸制度の統合が進む一方で、商品企画力の向上、意思決定のスピードアップ、効果的な広告宣伝政策や店舗配置の最適化、間接部門の経費削減、仕入れ・物流体制の一層の合理化等を図り、早期の業績向上を図ることが必要な状況にあります。そのため統合によるメリットを十分に活かすには、さらなる組織再編が必要であると判断し当社が主要な事業主体である小売2社の株式会社ポイント及び株式会社トリニティアーツと合併することといたしました。

本合併により、経営効率化と意思決定の迅速化を図り、企業価値向上につながる体制に再編いたします。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(債務保証)

当社は、平成27年4月6日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるAdastria Asia Co., Ltd. (香港) がその子会社である方針 (上海) 商貿有限公司 (中国) に貸し付けている事業運営資金について、41百万香港ドルを極度額とする債務保証を行うことを決議いたしました。

記載の金額および株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。